

(様式 - 2)

20 年度

会社概要報告書

		管理コード※		—	
		提出日	年	月	日
登録業種	設計作業部門、道路・交通作業部門				
阪神高速道路（株）競争参加資格又は全省庁統一資格の有無	阪神高速道路（株）競争参加資格	有	・	無	
	全省庁統一資格	有	・	無	
所在地	〒				
商号					
代表者	役職名				
	氏名	フリガナ			
本社	名称	フリガナ	担当部署		
			担当者		
	住所	〒	TEL		
			FAX		
取引を行う事業所	名称	フリガナ	担当部署		
			担当者		
	住所	〒	TEL		
			FAX		
担当者Eメール					
取得許認可	建設コンサルタント登録	登録番号	建第号	最新更新日	年 月 日
		登録部門			
会社設立年月日	年	月	日	資本金	万円
主な株主氏名				主要取引銀行	
年間業務受注高及び	過去3か年の年間業務受注高			主たる受注先	
	年	万円			

主たる受注先 (過去3か年)	年	万円				
	年	万円				
登録に希望する業種	過去3か年の年間業務受注高			受注先 (受注高の最も多かった企業名を記入)		
	年	万円				
	年	万円				
加入保険等	社会保険	1.加入	2.加入予定 (時期)	3.未加入		
	労働保険	1.加入	2.加入予定 (時期)	3.未加入		
	法定外労災保険	1.加入	2.加入予定 (時期)	3.未加入		
	退職金共済制度	1.加入 2.加入予定 (時期)		3.未加入 名称 ()		
役員数		従業員数 (自社の職員のみを対象として記入してください)				
常勤	人	営業	技術		事務	合計
			現場	内業		
非常勤	人	人	人	人	人	人
職員の資格 保有状況 (自社の職員のみを対象として ください)	部門	資格の名称				保有者数
	作業 設計	技術士 () 部門				人
		RCCM ()				人
		その他 ()				人
	作業 道路・交通	技術士 () 部門				人
		RCCM ()				人
		TOE ()				人
		その他 ()				人

阪神高速技研株式会社 御中

所在地
会社名
代表者名

印

誓約書

今般、貴社の協力会社募集への応募にあたり、下記のとおり誓約いたします。

記

1. 下記の提出書類の一切について、虚偽の無いことを誓約します。
 - ・会社登記簿謄本（発行より3か月以内のもの）
 - ・会社案内
 - ・応募する部門に該当する過去5か年における業務実績
 - ・決算書（過去3か年分）
 - ・会社概要報告書
 - ・代表者の経歴書
 - ・建設業許可書の写し、コンサルタント登録
 - ・情報漏洩対策の実施
2. 過去5年以内に、建設業法、会社法、刑法等の規定に違反し、罰金以上の処分を受けた経歴はありません。また、同様の経歴を持つ会社役員はいません。
3. 過去5年以内に手形交換所において、取引停止処分、もしくは宣告を受けたことはありません。また、民事執行法、破産法、会社更生法、民事再生法、その他公権力に基づく処分、手続等の申し立てを受け、もしくはこれらの申し立てをしたことはありません。
4. 暴力団等（阪神高速技研株式会社暴力団排除措置要領第11条に定めるものをいう。）を排除することに関して、別途誓約書（様式-5）を提出します。
5. 上記の各項に虚偽偽りがあった場合、その理由の如何にかかわらず、貴社の定める処分に従い、不服申し立て等一切いたしません。

阪神高速技研株式会社 御中

所在地
会社名
代表者名

印

誓 約 書

今般、貴社の協力会社募集への応募にあたり、下記のとおり誓約いたします。

記

1. 下記の提出書類の一切について、虚偽の無いことを誓約します。
 - ・業務実績を含む代表者の経歴書
 - ・過去3年の納税証明書
 - ・情報漏洩対策の実施
2. 過去5年以内に、建設業法、会社法、刑法等の規定に違反し、罰金以上の処分を受けた経歴はありません。また、同様の経歴を持つ会社役員はいません。
3. 過去5年以内に手形交換所において、取引停止処分、もしくは宣告を受けたことはありません。また、民事執行法、破産法、会社更生法、民事再生法、その他公権力に基づく処分、手続等の申し立てを受け、もしくはこれらの申し立てをしたことはありません。
4. 暴力団等（阪神高速技研株式会社暴力団排除措置要領第11条に定めるものをいう。）を排除することに関して、別途誓約書（様式－5）を提出します。
5. 上記の各項に虚偽偽りがあった場合、その理由の如何にかかわらず、貴社の定める処分に従い、不服申し立て等一切いたしません。

暴力団等排除に関する誓約書

協力会社募集への応募に当たり、暴力団等(阪神高速技研株式会社暴力団排除措置要領第11条に定めるものをいう。)を排除することに関して、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、協力会社募集への応募に際して、暴力団等に該当しないことを確約します。
- 2 私は、阪神高速技研株式会社暴力団排除措置要領の別表各号に掲げる措置要件の該当の有無を確認するため、阪神高速技研株式会社から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び提供した役員名簿等が、阪神高速技研株式会社から警察機関に提供されることに異議を唱えません。
- 4 私は、暴力団等に該当する事業者であると判明した場合、阪神高速技研株式会社のホームページ等においてその旨を公表することに異議を唱えません。
- 5 私は、1から4までの誓約事項のいずれかに違反した場合、阪神高速技研株式会社からの下請負契約の解除に関する指導に従うとともに、当該下請負契約を解除したことによって、阪神高速技研株式会社、当社、対象下請負人等又は第三者に損害が生じたときは、その損害賠償その他一切の責任を負います。

阪神高速技研株式会社

代表取締役社長

殿

年 月 日

誓約者(応募者)

(所在地)

(会社名)

(代表者名)

(印)